

あわら市財政事情書

平成24年 5 月 1 日

まえがき

この財政事情は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成24年度の財政方針及び平成23年度下半期（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

目 次

<p>第1 平成24年度当初予算の概要 2</p> <p> 1 予算編成の基本的な考え方 2</p> <p> 2 予算規模 3</p> <p> 3 一般会計歳入予算の概要 4</p> <p> (1) 概要 4</p> <p> (2) 市税 6</p> <p> (3) 地方交付税 6</p> <p> (4) 国庫・県支出金 6</p> <p> (5) 市債 7</p> <p> 4 一般会計歳出予算の概要 8</p> <p> (1) 概要 8</p> <p> (2) 歳出の性質別区分の状況 10</p> <p> (3) 歳出の目的別区分の状況 11</p> <p> 5 重点施策の推進 12</p> <p> (1) H E E C E 構想事業 12</p> <p> (2) まちづくりの目標(7つのゆう)に基づく主要事業 14</p>	<p>第2 平成23年度下半期の財政状況 19</p> <p> 1 予算の収入・支出状況 19</p> <p> (1) 歳入歳出予算の補正状況 19</p> <p> (2) 予算の執行状況 20</p> <p> 2 市有財産、市債及び一時借入金の状況 21</p> <p> (1) 基金の現在高 21</p> <p> (2) 市債及び一時借入金の現在高 21</p> <p> 3 市民負担等の状況 22</p> <p> (1) 基金、市債負担の状況 22</p> <p> (2) 市税負担の状況 22</p>
--	---

1 予算編成の基本的な考え方

- (1) 平成24年度当初予算は、市の重点政策である「若い世代が、住み、生き、育てたくなるまちづくり」に向けた取り組みを、H E E C E 構想として体系化し、「健康」「教育」「環境」「コミュニティ」「経済産業」の各分野において所要の予算措置を行ったほか、東日本大震災を踏まえた市民生活の安全安心を守る取り組みについても配慮いたしました。
- (2) 各部局における責任の自覚と経営感覚の向上を図るため、配当予算制度を継続実施しました。
- (3) 実質公債費比率や将来負担比率などの財政健全化指数の動向に留意しながら、国から後年度に交付税措置される合併特例債や臨時財政対策債の有効活用や特別会計繰出金の低減措置等を講じた予算を編成しました。

配当予算制度

配当予算制度とは、従来のように、財政課が予算の全てを編成するのではなく、予算全体の中の経常的な経費については、各部局ごとに一定額の財源を配分し、その財源をもとにそれぞれの部局長が予算編成を行うものです。

2 予算規模

平成 24 年度一般会計当初予算の総額は、歳入歳出それぞれ 126 億 6,000 万円で、前年度と比較して 5 億 4,000 万円、4.5%の増となりました。

これは、前年度当初予算が、市長の任期が 4 月に満了することに伴う骨格予算であったことによるもので、前年度 6 月補正（肉付け）後の予算額（125 億 5,143 万 2 千円）と比較すると、1 億 856 万 8 千円、0.9%の増と、ほぼ同程度の予算規模となっています。

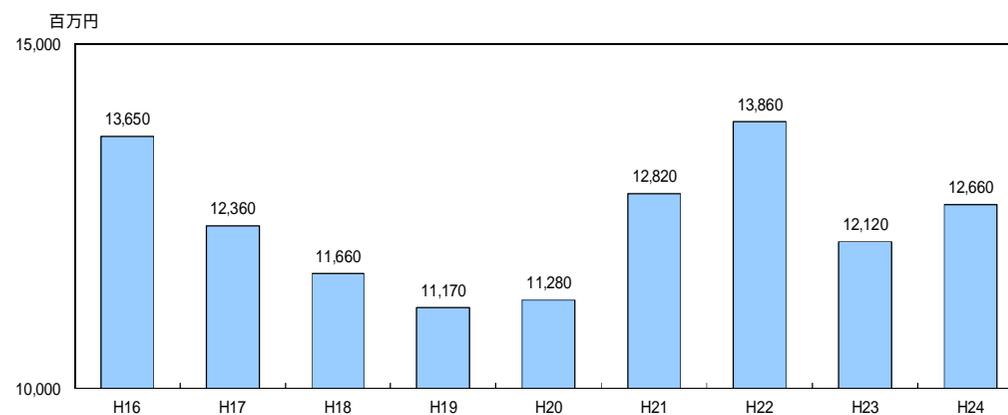
また、特別会計では、国民健康保険特別会計で医療費の伸びに対応するため、平成 24 年度から保険税額を 16.1%引き上げることとしています。

なお、モーターボート競走特別会計については、収益の減により平成 23 年度末で事業から撤退をしたため廃止しています。

< 予算規模 >

	平成 24 年度	平成 23 年度	差 引	伸び率
全会計	19,736,855千円	21,501,025千円	1,764,170千円	8.2%
一般会計	12,660,000千円	12,120,000千円	540,000千円	4.5%
特別会計	3,478,045千円	5,758,235千円	2,280,190千円	39.6%
企業会計	3,598,810千円	3,622,790千円	23,980千円	0.7%

< 一般会計の当初予算規模の推移 >



平成23年度は市長選挙のため骨格予算。

(単位：百万円、%)

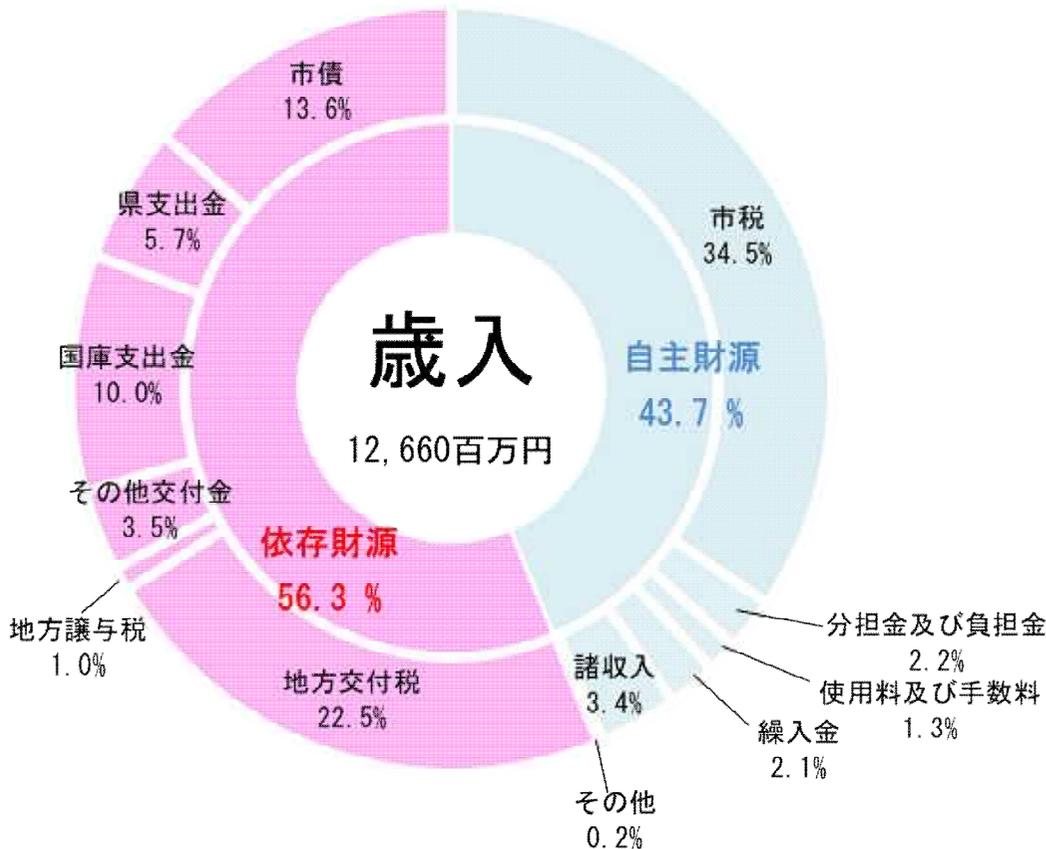
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当初予算額	13,650	12,360	11,660	11,170	11,280	12,820	13,860	12,120	12,660
増 減	2,005	1,290	700	490	110	1,540	1,040	1,740	540
伸 び 率	17.2	9.5	5.7	4.2	1.0	13.7	8.1	12.6	4.5

3 一般会計歳入予算の概要

(1) 概要

歳入は、市税等の自主財源が55億3,140万6千円、構成比43.7%で、国県支出金等の依存財源が71億2,859万4千円、構成比56.3%となっています。

< 一般会計歳入予算構成比 >



< 一般会計歳入予算内訳 >

(単位：千円)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B * 100)
1. 市税	4,364,915	34.5%	4,167,919	34.4%	196,996	4.7%
2. 地方譲与税	128,000	1.0%	128,000	1.1%	0	0.0%
3. 利子割交付金	14,000	0.1%	14,000	0.1%	0	0.0%
4. 配当割交付金	7,000	0.1%	6,000	0.0%	1,000	16.7%
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,700	0.0%	2,000	0.0%	300	15.0%
6. 地方消費税交付金	290,000	2.3%	292,000	2.4%	2,000	0.7%
7. ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.6%	79,000	0.7%	5,000	6.3%
8. 自動車取得税交付金	38,000	0.3%	34,000	0.3%	4,000	11.8%
9. 地方特例交付金	8,000	0.1%	40,000	0.3%	32,000	80.0%
10. 地方交付税	2,850,000	22.5%	2,800,000	23.1%	50,000	1.8%
11. 交通安全対策特別交付金	4,700	0.0%	4,800	0.0%	100	2.1%
12. 分担金及び負担金	283,589	2.2%	288,394	2.4%	4,805	1.7%
13. 使用料及び手数料	167,632	1.3%	168,688	1.4%	1,056	0.6%
14. 国庫支出金	1,263,846	10.0%	1,311,393	10.8%	47,547	3.6%
15. 県支出金	727,648	5.7%	1,000,330	8.3%	272,682	27.3%
16. 財産収入	26,920	0.2%	27,154	0.2%	234	0.9%
17. 寄附金	3	0.0%	2	0.0%	1	50.0%
18. 繰入金	263,271	2.1%	180,178	1.5%	83,093	46.1%
19. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
20. 諸収入	425,075	3.4%	470,941	3.9%	45,866	9.7%
21. 市債	1,721,700	13.6%	1,105,200	9.1%	616,500	55.8%
歳入合計	12,660,000	100.0%	12,120,000	100.0%	540,000	4.5%
自主財源 (1, 12-13, 16-20)	5,531,406	43.7%	5,303,277	43.8%	228,129	4.3%
依存財源 (2-11, 14-15, 21)	7,128,594	56.3%	6,816,723	56.2%	311,871	4.6%

< 一般会計歳入予算推移 >



(2) 市税

市税は、前年度と比べて1億9,699万6千円、4.7%の増となっています。これは、固定資産税が土地評価の下落等により6,700万4千円、2.9%の減となったものの、市民税のうち、個人市民税で対前年度1億4,700万円、13.0%の増を、法人市民税で9,900万円、22.0%の増を見込んだためです。

(単位:千円、%)

	平成24年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H23	H22	H21	H23	H22	H21
市税	4,364,915	34.5	196,996	4.7	4.4	4.1	0.7	34.4	31.5	35.5
1 市民税	1,827,700	14.4	246,000	15.6	9.9	8.9	0.2	13.1	12.7	15.0
うち個人市民税	1,278,000	10.1	147,000	13.0	22.4	0.1	1.0	9.3	10.5	11.4
うち法人市民税	549,700	4.3	99,000	22.0	50.9	36.5	2.1	3.7	2.2	3.7
2 固定資産税	2,226,214	17.7	67,004	2.9	0.1	0.2	1.2	18.9	16.6	17.9
3 軽自動車税	63,000	0.5	1,000	1.6	4.9	3.4	1.9	0.5	0.4	0.5
4 たばこ税	170,000	1.3	25,000	17.2	11.0	6.3	4.9	1.2	1.2	1.4
5 入湯税	78,001	0.6	6,000	7.1	5.7	2.8	1.4	0.7	0.6	0.7

(3) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税が24億5,000万円、特別交付税が4億円とほぼ前年度並みを見込んでいます。

(単位:千円、%)

	平成24年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H23	H22	H21	H23	H22	H21
地方交付税	2,850,000	22.5	50,000	1.8	-	5.7	1.8	23.1	20.2	20.7
1 普通交付税	2,450,000	19.4	50,000	2.1	-	2.1	1.3	19.8	17.3	18.3
2 特別交付税	400,000	3.1	0	-	-	33.3	6.4	3.3	2.9	2.4

(4) 国庫・県支出金

国庫・県支出金は、前年度と比べて19億9,149万4千円、15.7%の減となっています。これは、国庫支出金のうち、子ども手当に係る負担金の減額等により、対前年度4,754万7千円、3.6%の減となったこと、県支出金のうち労働費及び農業費の事業費減により対前年度2億7,268万2千円、27.3%の大幅減となったためです。

(単位:千円、%)

	平成24年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H23	H22	H21	H23	H22	H21
国・県支出金	1,991,494	15.7	320,229	13.9	1.2	28.0	26.5	19.1	16.9	14.3
1 国庫支出金	1,263,846	10.0	47,547	3.6	10.5	32.3	50.0	10.8	10.6	8.6
2 県支出金	727,648	5.7	272,682	27.3	14.2	21.4	1.9	8.3	6.3	5.6

(5) 市債

市債は、前年度と比べて6億1,650万円、55.8%の増となっています。これは、あわら消防署庁舎建設事業の事業費等が増となったためです。

財政の健全化を図るため、¹臨時財政対策債を6億5,000万円見込んだほか、²合併特例債を有効活用し、一般起債の抑制を行っています。

(単位:千円、%)

	平成24年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H23	H22	H21	H23	H22	H21
市債	1,721,700	13.6	616,500	55.8	55.1	48.1	151.7	9.1	17.7	13.0
1 合併特例債	933,300	7.4	637,800	215.8	81.5	54.2	448.5	2.4	11.5	8.1
2 臨時財政対策債	650,000	5.1	50,000	7.1	4.5	22.6	55.3	5.8	4.8	4.3
3 その他	138,400	1.1	28,700	26.2	43.0	143.4	33.7	0.9	1.4	0.6

【合併特例債発行事業】

・あわら消防署庁舎建設事業	5億8,490万円
・市道改良舗装事業	1億2,010万円
・小学校プール改修事業	9,380万円
・市民武道館耐震補強改修事業	7,660万円
・社会資本整備交付金事業(千束・赤尾線、芦原温泉駅周辺)	5,790万円
計	9億3,330万円

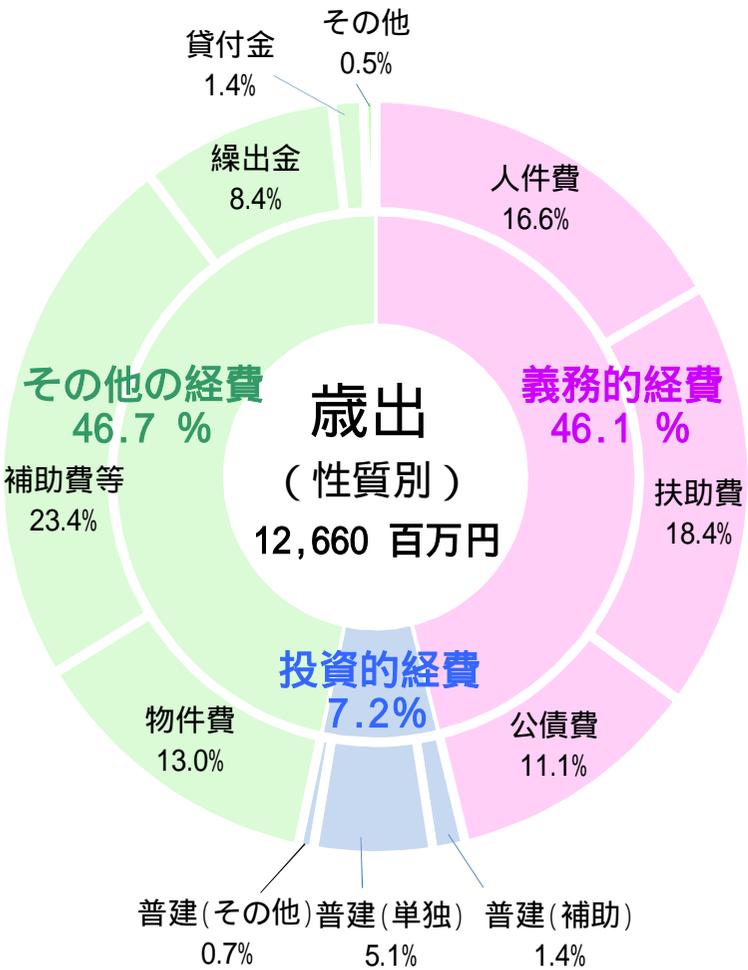
- 1 臨時財政対策債 ... 地方の財源不足を補てんするため発行が認められる地方債で、元利償還金の全額が交付税に算入されます。
- 2 合併特例債 ... 合併後の地域振興や旧地域間の格差是正のために実施する事業に充当できる地方債で、元利償還金の7割が交付税に算入されます。

4 一般会計歳出予算の概要

(1) 概要

歳出は、人件費等の義務的経費が58億4,186万8千円、構成比46.1%で、普通建設事業費等の投資的経費が9億1,043万8千円、構成比7.2%となっています。前年度との比較では、義務的経費が2.0%の減、投資的経費が33.1%の大幅増となりました。

< 一般会計歳出（性質別）予算構成比 >

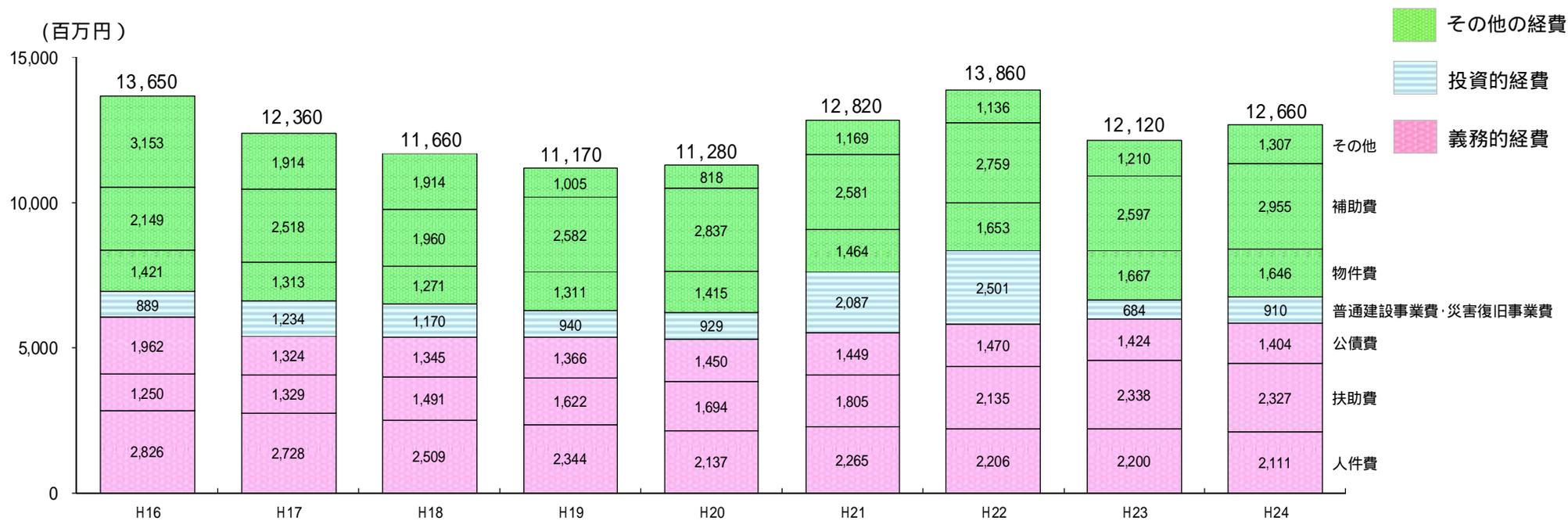


< 一般会計歳出（性質別）予算内訳 >

(単位: 千円)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B * 100)
義務的経費	5,841,868	46.1%	5,961,527	49.2%	119,659	2.0%
1. 人件費	2,111,242	16.6%	2,199,251	18.1%	88,009	4.0%
2. 扶助費	2,327,227	18.4%	2,338,079	19.3%	10,852	0.5%
3. 公債費	1,403,399	11.1%	1,424,197	11.8%	20,798	1.5%
投資的経費	910,438	7.2%	683,893	5.6%	226,545	33.1%
4. 普通建設事業	909,138	7.2%	682,593	5.6%	226,545	33.2%
補助事業	178,531	1.4%	163,582	1.3%	14,949	9.1%
単独事業	647,627	5.1%	420,211	3.5%	227,416	54.1%
県営事業負担金	82,980	0.7%	98,800	0.8%	15,820	16.0%
5. 災害復旧事業	1,300	0.0%	1,300	0.0%	0	0.0%
その他の経費	5,907,694	46.7%	5,474,580	45.2%	433,114	7.9%
6. 物件費	1,645,665	13.0%	1,666,952	13.8%	21,287	1.3%
7. 維持補修費	46,160	0.4%	34,734	0.3%	11,426	32.9%
8. 補助費等	2,954,565	23.4%	2,596,552	21.3%	358,013	13.8%
9. 積立金	5,597	0.0%	7,504	0.1%	1,907	25.4%
10. 投資及び出資金	3,000	0.0%	0	0.0%	3,000	0.0%
11. 貸付金	173,700	1.4%	213,700	1.8%	40,000	18.7%
12. 繰出金	1,069,007	8.4%	945,138	7.8%	123,869	13.1%
13. 予備費	10,000	0.1%	10,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	12,660,000	100.0%	12,120,000	100.0%	540,000	4.5%

< 一般会計歳出（性質別）予算推移 >



(2) 歳出の性質別区分の状況

義務的経費

義務的経費は、前年度と比べて1億1,965万9千円、2.0%の減となっています。これは、人件費の退職手当特別負担金の減等により8,800万9千円、4.0%の減となったことによるものです。

(単位:千円、%)

	平成24年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H23	H22	H21	H23	H22	H21
義務的経費	5,841,868	46.1	119,659	2.0	2.6	5.3	4.5	49.2	41.9	43.1
1 人件費	2,111,242	16.6	88,009	4.0	0.3	2.6	6.0	18.1	15.9	17.7
2 扶助費	2,327,227	18.4	10,852	0.5	9.5	18.3	6.6	19.3	15.4	14.1
3 公債費	1,403,399	11.1	20,798	1.5	3.1	1.5	0.0	11.8	10.6	11.3

投資的経費

投資的経費は、前年度と比べて2億2,654万5千円、33.1%の増となっています。これは、普通建設事業の単独事業で、湯のまち駅前多目的広場整備工事の終了や芦原温泉駅周辺整備事業で事業費の減となった一方で、市民武道館の耐震補強・改修工事や各小学校のプール改修工事等により、2億2,741万6千円、54.1%の大幅な増となったことによるものです。

(単位:千円、%)

	平成24年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H23	H22	H21	H23	H22	H21
投資的経費	910,438	7.2	226,545	33.1	72.7	19.8	125.0	5.6	18.0	16.3
1 普通建設事業費	909,138	7.2	226,545	33.2	72.7	19.8	125.0	5.6	18.0	16.3
うち補助事業費	178,531	1.4	14,949	9.1	90.2	44.5	2,166.3	1.3	12.0	9.0
うち単独事業費	647,627	5.1	227,416	54.1	38.1	18.2	4.7	3.5	4.9	6.5
うち県営事業負担金	82,980	0.7	15,820	16.0	37.6	51.1	25.8	0.8	1.1	0.8
2 災害復旧事業	1,300	0.0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0

その他の経費

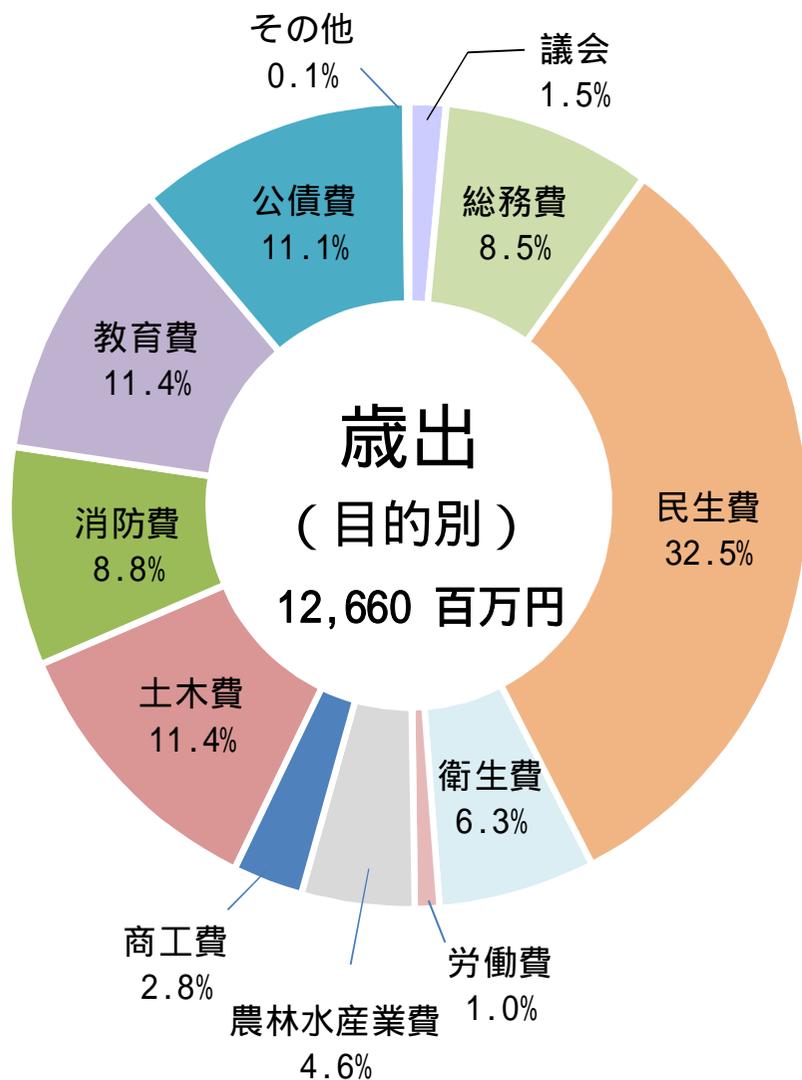
その他の経費は、前年度と比べて4億3,311万4千円、7.9%の増となっています。これは、補助費等で、あわら消防署庁舎建設事業に係る嶺北消防組合への負担金の増等により3億5,801万3千円、13.8%の増となったことによるものです。

(単位:千円、%)

	平成24年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H23	H22	H21	H23	H22	H21
その他の経費	5,907,694	46.7	433,114	7.9	1.3	6.4	2.8	45.2	40.1	40.6
1 物件費	1,645,665	13.0	21,287	1.3	0.9	12.9	3.4	13.8	11.9	11.4
2 維持補修費	46,160	0.4	11,426	32.9	12.7	1.5	7.7	0.3	0.3	0.3
3 補助費等	2,954,565	23.4	358,013	13.8	5.9	6.9	9.0	21.3	20.0	22.6
4 積立金	5,597	0.0	1,907	25.4	16.9	8.2	13.4	0.1	0.1	0.1
5 投資及び積立金	3,000	0.0	3,000	皆増	-	-	皆減	0.0	0.0	0.0
6 貸付金	173,700	1.4	40,000	18.7	-	15.4	46.3	1.8	1.5	2.0
7 繰出金	1,069,007	8.4	123,869	13.1	9.4	0.9	47.9	7.8	6.2	4.1
8 予備費	10,000	0.1	0	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1

(3) 歳出の目的別区分の状況

< 一般会計歳出 (目的別) 予算構成比 >



< 一般会計歳出 (目的別) 予算内訳 >

(単位 : 千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B * 100)
1. 議 会 費	188,514	1.5 %	153,624	1.3 %	34,890	22.7%
2. 総 務 費	1,074,100	8.5 %	1,157,809	9.4 %	83,709	7.2%
3. 民 生 費	4,109,254	32.5 %	4,072,747	33.6 %	36,507	0.9%
4. 衛 生 費	802,469	6.3 %	816,029	6.7 %	13,560	1.7%
5. 労 働 費	126,433	1.0 %	224,412	1.9 %	97,979	43.7%
6. 農 林 水 産 業 費	577,697	4.6 %	657,383	5.4 %	79,686	12.1%
7. 商 工 費	359,916	2.8 %	472,539	3.9 %	112,623	23.8%
8. 土 木 費	1,441,931	11.4 %	1,228,919	10.1 %	213,012	17.3%
9. 消 防 費	1,110,754	8.8 %	674,395	5.6 %	436,359	64.7%
10. 教 育 費	1,448,635	11.4 %	1,219,141	10.1 %	229,494	18.8%
11. 災 害 復 旧 費	1,300	0.0 %	1,300	0.0 %	0	0.0%
12. 公 債 費	1,403,399	11.1 %	1,424,197	11.8 %	20,798	1.5%
13. 諸 支 出 金	5,598	0.0 %	7,505	0.1 %	1,907	25.4%
14. 予 備 費	10,000	0.1 %	10,000	0.1 %	0	0.0%
歳 出 合 計	12,660,000	100.0 %	12,120,000	100.0 %	540,000	4.5%

5 重点施策の推進

(1) H E E C E 構想事業

市では、重点政策である「若い世代が住み、生き、育てたくなるまち」を実現するため、平成 22 年度から H E E C E 構想事業を展開しています。平成 24 年度当初予算では、H E E C E 構想の取組みとして、健康、教育、環境、コミュニティ、経済産業の各分野において、約 1 億 5,135 万 8 千円を計上しました。

H E E C E とは、「健康」の H e a l t h、「教育」の E d u c a t i o n、「環境」の E n v i r o n m e n t、「地域社会」の C o m m u n i t y、「経済産業」の E c o n o m y からそれぞれの頭文字をとったあわら市オリジナルのことばです。

まちの活力は、そこに集い、暮らす人々の活気に比例する。こうした活気と活力を増進させるため、H E E C E 構想を前面に掲げながら、「健康」「教育」「環境」の各視点からこれを深化させるとともに、施策の基盤となる「地域社会」と「経済産業」の強化を図っていきます。

事業名	事業内容	事業費	担当課名
健康 Health			
1	子どもに食べさせたい おやつレシピコンテスト	あわら市産の食材をできるだけ使用した、簡単でおいしい手作りおやつレシピコンテストの開催 審査対象:保育所部門、小学生部門、中学生部門	13万円 健康長寿課 政策課、子育て支援課 農林水産課 教育総務課、文化学習課
2	あわらの健康「食べ歩き」 あばあちゃんの日	・広報誌にレシピを掲載するなどして毎月25日のおばあちゃんの日をPR ・各保・幼・小・中学校で給食メニューに採用 ・子育て支援センターにおける試食会の開催 ・公民館まつり等での試食コーナーの開設及びレシピ集の配布	14万円 健康長寿課 政策課、福祉課 農林水産課 教育総務課、文化学習課
3	おいしく健康的に食べる 「まるごとあわら」料理教室	あわら市の旬の農産物をまるごと捨てることなく使用し、利用農産物等の機能をアピールした料理教室を春夏秋冬の季節ごとに開催	18万円 健康長寿課 政策課、市民生活課 農林水産課 教育総務課、文化学習課
4	あわらの健康「食べ歩き」 チャレンジウォーク 「日本列島縦断にチャレンジ」	・1人1チームで登録者を募集 1年間かけて日本列島縦断(約3500キロ(歩幅平均を70センチで500万歩)のウォーキングにチャレンジ 登録できるのは、100チーム200人で、登録したチームには、歩数計を貸与 1年後、達成したチームには、貸し出した万歩計を交付するほか、市の特産品を記念品として贈呈	33万円 健康長寿課
5	健康づくりサポーターによる 健康づくり運動の推進	・健康な市民を募集し地域における健康づくりのリーダーとして活動する健康づくりサポーターとして養成 ・健康づくりモデル地区の指定	135万円 健康長寿課
6	子ども医療費助成事業	子どもにかかる医療費助成を中学校修了まで拡充 対象:小学校就学から中学校修了までの子ども 通院:1医療機関当たり500円/月を超えた額を助成 入院:1医療機関当たり500円/日(上限8日)を超えた額を助成	7,380万円 子育て支援課
7	北潟湖ウォーキングフェスティバル	・会場:北潟湖畔公園 ・3コース(5KM・12KM・15KM) 運知の道と吉崎街道ウォーキング 日本海と北潟湖展望ウォーキング レイクサイド花高湖ウォーキング	30万円 観光商工課
8	巡回型 「チャレンジ・ザ・ニュースポーツ」	体育協会の各支部ごとに体育指導委員が軽スポーツ教室を実施。 ニュースポーツの普及と運動や健康増進を啓発	20万円 スポーツ課
教育 Education			
9	たくましい保育	・登園時のかけっこ、マラソン、雑巾掛け ・運動教室…マット、跳び箱、縄跳び ・ワーク教室…読み、書き、数 ・読書時間 ・音楽教室…歌、楽器等	124万円 子育て支援課
10	第3子以降の保育料無料化事業	県のすくすく保育支援事業を拡大し、世帯の第3子以降の保育料(3歳児以降)を無料化	1,790万円 190万円 子育て支援課 教育総務課
11	シルバー世代による保育応援事業	・公立の保育所・幼児園において、高齢者が保育業務に補助的に関わる。 朝7:30～8:30の登園時の保育補助 夕方17:00～19:00のお迎え時の保育補助 月1回の職員会議(13:00～15:00)における保育補助	138万円 子育て支援課
12	放課後子どもプラン推進事業	・保護者が昼間いない児童に空き教室等を利用して遊びや生活の場を提供 ・地域住民等の参画を得て、全児童を対象に、勉強、スポーツ、文化活動などの交流活動を実施	2,652万円 文化学習課
13	わくわくアートスクール	・金澤創作の森において、小学校4年・5年生を対象に陶芸体験を、中学1年生を対象にガラス体験をそれぞれ実施 ・その他、野外作品鑑賞やアートコアで開催される企画展鑑賞を実施	51万円 教育総務課

事業名	事業内容	事業費	担当課名
環境 Environment			
14	地域循環型社会推進事業	・人づくり、組織づくりプロジェクト エコ市民会議事業の推進 環境展、環境学習講座等を開催 HPやCATV、市広報を活用した環境情報の発信 ・生活環境プロジェクト エコファミリープラン、エコオフィスプランの普及 グリーンカーテン事業の推進 ごみの減量化と分別収集の促進 一般家庭への大塚光発電導入の推進 ・地域の自然(お宝)保全、創出プロジェクト 自然豊かな里山や北潟湖などの地域環境を保全するため各種団体の育成及び連携 ・廃プラスチックの分別収集の推進	1,325万円 市民生活課
15	あわらの今・昔 懐かしの写真コレクション	・あわら市の過去の風景や暮らしの様子がわかる写真を募集 ・記録、保存した写真を一般公開などすることで、あわら市の歴史や生活文化を共有するとともに、市民の財産・宝として次世代へ継承する。	14万円 建設課
コミュニティ Community			
16	市民活動サポート助成金	・市内の団体が行うまちづくり事業の提案に基づき、20万円を限度に助成金を交付 ・書類及び公開のプレゼンテーションによる審査で選定 ・財源は、ふるさとあわらサポート基金に寄せられた寄附金のうち、その使途が市長に委任されているものを充たす	60万円 政策課
17	あわコン(街コン@あわら温泉)の開催	・3月の土曜日又は日曜日に、温泉街で街コンを開催(1日) ・市、観光協会、商工会等であわコン実行委員会を立ち上げる ・対象者は20歳以上の独身男女各100人	110万円 政策課 総務課 子育て支援課 観光商工課
18	メルマガを活用した情報発信事業	・メールマガジン配信システムを利用し、各課からの情報を、情報提供を希望する市民に携帯電話のメールで迅速に伝える。 平成23年度に配信しているコンテンツ ・災害・緊急情報 ・子供の安心・安全 ・若者就労支援 ・観光イベント ・子育て	88万円 政策課
19	Facebookを活用した情報発信事業	・市内の運営グループにより、毎日のページに新しい情報の提供を行う。	政策課
20	防災行政無線を活用したコミュニティ活性化 事業	・防災行政無線を市行事等の告知やコミュニティ組織による地区放送等地域情報の発信に活用	総務課
21	自主防災組織設立促進事業・育成事業	・自治会単位での自主防災組織の設立を促進 ・設立した組織に対し各種支援策を実施	49万円 総務課
22	郷土・伝承教室	・地区に伝承されている言い伝えや昔話、遊び、料理、風習など地元人等を講師に教室を開催 ・放課後子どもクラブや放課後子ども教室、小学校等を中心に開催	20万円 総務課
23	ふるさと再発見の集い	・地域の言い伝えや伝統、歴史、風習などに関わる事業内容を実施 ・地区内での多世代の交流型事業を実施	30万円 文化学習課 子育て支援課
経済産業 Economy			
24	あわらスマイルサポート事業	・JR芦原温泉駅にポーター2名を配置 ・利用客の荷物運搬支援、高齢者及び身障者の介助、観光やイベント等の各種案内、ごみ拾いを実施	675万円 観光商工課
25	「大切にしたい社会」サポート助成金	・社会貢献している企業に対し助成金を支給 ・障害者、高齢者の通勤費助成(デマンド交通料金の助成 200円/回) ・市内の障害者を雇用した市内事業者に対し助成金を支給 (対象労働者一人につき50,000円)	156万円 観光商工課
26	Challenge the Facebook	・市内商工業者に対しFacebookの実践研修を実施、Facebookを活用し各事業者が行う事業戦略を支援 ・マーケティング等専門の講師を招いて年2回開催	20万円 観光商工課
27	あわら市若者定住促進事業 「メル友あわらくん！」	就職活動を目前にした若者に対しメールであわら市の雇用情報を配信	1万円 観光商工課

…新規事業

(2) まちづくりの目標 (7 つのゆう) に基づく主要事業

市の基本理念である『ゆうゆうと人が輝くいやしと創作のまち』のもと、まちづくりの目標 (7 つのゆう) に基づく主要事業を実施しています。当初予算では、昨年の中日本大震災などを受け、市民生活の安心安全確保に重点を置くこととし、あわら消防署庁舎建設や市民武道館耐震補強・改修工事、津波ハザードマップの作成などを行うほか、これまでのコミュニティバスに代わる「市民の足」として、新たにデマンド交通事業を始めることとしました。

優 地球と生き物がともに生きる 優しさあふれるまち (環境保全)

塵芥処理広域行政経費		2億 5,521万円		市民生活課 (生活・環境グループ)		
	福井坂井地区広域市町村圏事務組合の清掃センター及び余熱館の運営管理などに対する負担金です。					
	財源内訳	国		主な経費	清掃センターの運営管理に対する負担金	1億 6,315万円
		県			塵芥処理施設建設に対する負担金	6,511万円
		市債			最終処分場の管理に対する負担金	1,751万円
		市	2億 5,521万円		余熱館の運営に対する負担金	944万円
他						

ごみ処理事業		1億 4,219万円		市民生活課 (生活・環境グループ)		
	これまでの分別収集に加え、新たに平成24年10月から各地区のゴミステーションにおいて廃プラスチックの分別収集を行います。 現在、廃プラスチックは拠点回収となっており、収集場所は、あわら市役所と保健センターの2カ所のみです。					
	財源内訳	国		主な経費	ごみ収集委託料	1億 449万円
		県			事業用消耗品(市指定ゴミ袋)	1,603万円
		市債			資源回収奨励事業補助金	900万円
		市	7,492万円		廃プラスチック処分委託料	200万円
他	6,727万円	動物性残さ回収奨励事業補助金	136万円			

環境衛生広域行政経費		6,363万円		市民生活課 (生活・環境グループ)		
	あわら市と坂井市で坂井地区広域連合を構成し、このうち浄化槽汚泥やし尿などの汚泥処理施設等の運営管理に対する経費(環境衛生費分)、三国町池上にある「代官山斎苑」及び「代官山墓地」の運営に対する経費(葬祭費分)を負担します。					
	財源内訳	国		主な経費	坂井地区広域連合負担金(環境衛生費分)	4,872万円
		県			坂井地区広域連合負担金(葬祭費分)	1,491万円
		市債				
		市	6,363万円			
他						

公害対策経費		452万円		市民生活課 (生活・環境グループ)		
	公害対策のために、臭気、河川水質等の各種測定を行います。 また、今年度から自動車騒音の測定事業が県から市に移譲されました。					
	財源内訳	国		主な経費	公害測定調査委託料	279万円
		県			ダイオキシン類測定委託料	90万円
		市債			カラス捕獲委託料	40万円
		市	452万円		カラス処分委託料	35万円
他		事業用消耗品	8万円			

循環型社会推進事業		232万円		市民生活課 (生活・環境グループ)		
	生産・消費・廃棄(処理)・再利用。生産といった、資源が循環して活用される循環型社会の推進を目指し、太陽光発電導入やあわら市エコ市民会議などに対して補助金の交付を行います。					
	財源内訳	国		主な経費	太陽光発電導入促進事業補助金	162万円
		県			エコ会議補助金	60万円
		市債			環境福井推進協議会負担金	10万円
		市	232万円			
他						

悠 生涯を通して健やかに生きる 悠々元気のまち (保健・福祉・社会保障)

私立保育所・私立幼稚園運営事業		6億 5,713万円		子育て支援課		
	市内9つの私立保育所・幼稚園(伊井、金津東、細呂木、妙安寺、白藤、善久寺、芦原、本荘、北湯)の運営にかかる経費です。 措置委託料は、国で定められた単価を基に算出されます。また、延長保育や一時保育、障害児保育などの様々な保育の実施に対して補助金を交付します。					
	財源内訳	国	7,436万円	主な経費	私立保育所措置委託料	4億 2,700万円
		県	5,541万円		私立幼稚園措置委託料	1億 4,500万円
		市債			保育対策等促進事業費補助金	4,098万円
		市	3億 5,705万円		送迎バス運行事業補助金	2,332万円
他	1億 7,031万円	一時預かり事業補助金	270万円			

子ども手当支給事業		4億 7,261万円		子育て支援課		
	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、平成22年度から行われている制度です。 対象:0歳から中学3年生の児童 手当額:0歳から3歳未満は15,000円、3歳から中学3年生は10,000円 (第3子以降は3歳から小学6年生まで15,000円)					
	財源内訳	国	3億 5,385万円	主な経費	子ども手当支給費	4億 7,214万円
		県	5,914万円		郵便料	43万円
		市債			印刷費(封筒)	4万円
		市	5,962万円			
他						

障害者自立支援給付事業		4億 5,795万円		福祉課		
	障害のある方が、地域で自立した生活が送れるように、日常生活に必要な支援を受けられる「介護給付(ホームヘルプや短期入所、施設入所支援など)」、自立した生活に必要な知識や技術を身につける「訓練等給付(自立支援就労移行支援など)」、補装具の給付などの助成があります。					
	財源内訳	国	2億 2,864万円	主な経費	介護給付費	3億 3,068万円
		県	1億 1,432万円		訓練等給付費	1億 1,040万円
		市債			自立支援医療給付費	890万円
		市	1億 1,499万円		補装具給付費	730万円
他		共同処理支払事務手数料(国保連合会)	60万円			

坂井地区広域連合負担金(共通費・介護保険費)		3億 9,805万円		健康長寿課 (高齢福祉グループ)		
	あわら市と坂井市で坂井地区広域連合を構成し、このうち介護が必要な方へのサービス・サポートなど介護保険事業分の負担金です。					
	財源内訳	国		主な経費	坂井地区広域連合負担金	3億 9,805万円
		県			(共通費・介護保険費)	
		市債				
		市	3億 9,805万円			
他						

後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金		3億 5,075万円		健康長寿課 (健康増進グループ)		
	後期高齢者医療広域連合療養給付費とは、あわら市後期高齢者被保険者(75歳以上の方々と65~74歳で障害のある方)の医療費から病院の窓口で支払う個人負担分を差し引いた額です。この療養給付費は、現役世代からの支援と国や県、市が負担しています。					
	財源内訳	国		主な経費	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	3億 5,075万円
		県				
		市債				
		市	3億 5,075万円			
他						

湧 多世代の学び合いで 生きる力が湧きでるまち (ひとづくり、文化)

学校給食費		2億 272万円		教育総務課 学校給食センター	
 児童・生徒に対する給食提供に係る経費や給食センター施設管理などの経費です。					
財源内訳	国		主な経費	人件費	1億 784万円
	県			学校給食センター分(旧芦原地区)	6,550万円
	市			小学校、幼稚園分(旧金津地区)	1,923万円
	市	1億 5,842万円		金津中学校分	1,015万円
	他	4,430万円			

小学校プール改修工事		1億 2,020万円		教育総務課	
 老朽化により北潟小学校、波松小学校、本荘小学校のプール改修工事を行います。					
財源内訳	国		主な経費	北潟小学校プール改修工事	4,050万円
	県			波松小学校プール改修工事	3,700万円
	市	9,380万円		本荘小学校プール改修工事	4,270万円
	市	2,640万円			
	他				

市民武道館耐震補強・改修工事		8,070万円		スポーツ課	
 老朽化により市民武道館の耐震補強などの改修工事を行います。					
財源内訳	国		主な経費	耐震補強・改修工事	7,908万円
	県			耐震補強・改修工事監理業務委託料	162万円
	市	7,660万円			
	市	410万円			
	他				

スクールバス運行业務委託料		5,359万円		教育総務課	
 遠距離通学する児童・生徒や中学校の部活動などに対してスクールバスを運行するための経費です。					
財源内訳	国		主な経費	金津東小学校分	1,307万円
	県			金津小学校・細呂木小学校分	722万円
	市			金津中学校分	1,382万円
	市	4,810万円		芦原中学校分	1,947万円
	他	549万円			

学校臨時講師賃金		4,367万円		教育総務課	
 気がかりな児童・生徒の支援や障害を持つ児童・生徒の支援、複式学級の解消、学力の向上など、きめ細かな教育を実施するため市単独で講師を雇用します。					
財源内訳	国		主な経費	小学校臨時講師賃金	2,812万円
	県			中学校臨時講師賃金	1,555万円
	市				
	市	4,367万円			
	他				

結 生活・産業基盤のきずなを 結び深めるまち (生活基盤、情報、防災)

嶺北消防組合負担金		10億 8,395万円		総務課 (行政グループ)	
 今年度は、各消防署・消防団に係る経費をそれぞれの市が負担する特別経費の中に、あわら消防署庁舎新築にかかる工事費など(5億6,841万円)が含まれており、例年より大幅に増加しています。					
財源内訳	国		主な経費	共通の経費	4億 1,901万円
	県			特別経費	6億 6,494万円
	市	5億 8,490万円			
	市	4億 9,905万円			
	他				

道路改良工事		1億 1,180万円		建設課 (建設グループ)	
 市道の拡幅改良・側溝整備・舗装工事を行い交通環境の改善に努めます。また、あわら消防署庁舎新築に伴う大型消防車等の出入対応のための前面道路拡幅や積雪時の緊急車両出動対応のための消雪設備設置などを行います。					
財源内訳	国		主な経費	市道の拡幅・側溝整備・舗装工事など	7,000万円
	県			坂ノ下柿原線舗装工事	400万円
	市	1億 165万円		湯のまち駅前歩道橋改修工事	1,100万円
	市	1,015万円		あわら消防署関連工事	3,000万円
	他			市道220号線道路拡幅工事	300万円

芦原温泉駅前にぎわい交流広場・駅周辺整備事業		6,905万円		建設課 (計画グループ)	
 芦原温泉駅周辺整備基本計画に基づき、緊急度の高い西口アクセス道路を1期事業(平成19~21年度)に引き続き、2期事業(平成22~25年度)で北側へ80m延伸します。また、にぎわい交流広場の暫定利用計画で市民や観光客を含む来訪者が集い憩える広場を整備します。					
財源内訳	国	2,720万円	主な経費	にぎわい交流広場整備工事	3,370万円
	県			道路用地購入費	2,174万円
	市	3,910万円		物件移転補償料	931万円
	市	275万円		西口アクセス道路(市道105号線)	175万円
	他			まちづくり活動推事業委託料	100万円

【新規】デマンド交通運行事業		4,244万円		市民生活課 (生活・環境グループ)	
 平成24年4月1日から従来のコミュニティバス運行を廃止し、電話予約によりお近くの停留所から目的地近くの停留所まで直接行ける乗合タクシー(デマンド交通)を開始します。利用者に制限はありませんが、事前に利用登録をする必要があります。					
財源内訳	国		主な経費	デマンド交通運行事業委託料	3,906万円
	県	1,000万円		共同予約配車センター運営事業委託料	148万円
	市			電話料(予約専用フリーダイヤル)	111万円
	市	3,244万円		ポスター・パンフレット等の印刷費	48万円
	他			看板作成手数料	20万円

防災経費		2,043万円		総務課 (行政グループ)	
 防災会議(兼国民保護協議会)、防災機器、資機材、自主防災組織の設立促進・育成等にかかる経費です。今年度は、新たに津波ハザードマップ作成を行い、地域防災計画の抜本的な見直しや計画に基づく各種マニュアルを整備します。					
財源内訳	国		主な経費	津波ハザードマップ作成業務委託料	750万円
	県			防災無線線保守点検業務委託料	393万円
	市			無線電波利用料	356万円
	市	2,043万円		県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	295万円
	他			防災資機材等整備事業補助金	31万円

裕 にぎわいや活力の連携で 裕福を生み出すまち (産業)

農地・水保全管理支払交付金事業		4,814万円	農林水産課 (農村整備グループ)	
	農地・水保全管理支払交付金事業は、共同活動分と向上活動分に分かれています。共同活動負担金は、地区で行う農地にかかる草刈りや泥上げなどに対し農地面積に応じて支援します。また、向上活動負担金は、水路、路肩、溜池の補修や農道補修など農業用施設を改良し、長寿命化を図る活動に対し農地面積に応じて支援します。			
	財源内訳	国	共同活動負担金	2,312万円
		県	向上活動負担金	2,482万円
		市債	事業用消耗品	15万円
		市	郵便料	5万円

緊急雇用創出事業		3,851万円	観光商工課 (企業誘致室)	
	国の施策として、失業者を対象に次の雇用までの短期雇用や就業機会の創出・提供、人材育成のための事業などを行い、生活の安定を図ります。今年度は、7つの事業を行います。(新規事業 2件 継続事業 5件)			
	財源内訳	国	学校生活支援員配置事業【新規】	1,329万円
		県	あわらスマイルサポート事業	675万円
		市債	あわらアンテナショップ運営事業	495万円
		市	地域資源コーディネート事業【新規】	474万円

地籍調査事業		2,117万円	農林水産課 (農村整備グループ)	
	土地の基本単位となる一筆ごとの土地について、所有者、地番、境界を明確化するため、境界の測量、面積の測定を行い、地籍図及び地籍簿を作成します。			
	財源内訳	国	測量業務委託料	2,061万円
		県	地籍システム保守点検委託料	22万円
		市債	県国土調査推進協議会負担金	13万円
		市	事業用消耗品	11万円

坂井丘陵企業の園芸拡大事業		1,521万円	農林水産課 (生産振興グループ)	
	丘陵地の産地再生と園芸の活性化を図るため、坂井北部丘陵地において、企業的な園芸生産を目指す農業生産法人などの施設整備に対して補助金を交付します。補助期間3年以内 ・神栄アグリフーズ(株) ... 844万円(3年目) ・ミックスアップ(株) ... 677万円(3年目)			
	財源内訳	国	坂井丘陵企業の園芸拡大事業補助金	1,521万円
		県		1,250万円
		市債		271万円
		市		

環境保全型農業支援事業		1,368万円	農林水産課 (生産振興グループ)	
	地球温暖化防止や生物多様性の保全を図るため、有機栽培など環境に優しい農業の取り組みに対して補助金を交付します。			
	財源内訳	国	環境保全型農業支援事業補助金	1,366万円
		県	郵便料	2万円
		市債		
		市		

遊 リラックスと創造がリンクする 遊び心いっぱいのまち (交流)

創作の森事業		8,886万円	文化学習課	
	創作の森は、四季折々に表情を変化させる自然の中で「森」とともに生活を営み、創作活動を行う場所として整備されました。加えて、平成23年11月に米国フロリダ州出身の陶芸家、アロン・ブラウン氏を採用し、更なる事業や地域の活性化を目指します。また、アートコア外周の杉板のよれや痛みが激しいため、高圧洗浄を行う等補修を行います。			
	財源内訳	国	創作の森管理委託料	7,740万円
		県	(財)金津創作の森財団運営補助金	1,000万円
		市債	施設修繕料	141万円
		市	建物災害	5万円

セントピアあわら管理経費		5,641万円	観光商工課 (観光グループ)	
	施設の効果的な活用を図るため、施設管理を指定管理により委託しています。今年度は、リニューアル工事を行い浴槽などの改修を行います。この工事のため、6月4日(月)から7月3日(火)までの期間は休館となります。			
	財源内訳	国	セントピアあわら管理委託料	4,230万円
		県	地の湯浴槽等改修工事	1,200万円
		市債	エレベーター油圧配管用ジョイント金具取替工事	90万円
		市	土地借上料	117万円

観光事業補助金(観光協会)		1,519万円	観光商工課 (観光グループ)	
	一般社団法人あわら市観光協会が実施する誘客事業や広報宣伝、観光施設整備、事務局設置費などに対し補助金を交付することにより、交流人口の拡大による地域の活性化を図ります。			
	財源内訳	国	観光事業補助金	1,519万円
		県		
		市債		
		市		

市町振興プロジェクト事業		1,201万円	政策課(企画グループ) 観光商工課(観光グループ)	
	福井県と共同で策定した市町振興プロジェクトに基づき、「あわら温泉の観光目玉とにぎわいづくり」をテーマに各種事業を行います。			
	財源内訳	国	B級グルメフェスティバルの開催	500万円
		県	回遊サイン整備工事	180万円
		市債	観光パンフレット作成	170万円
		市	広域連携を含めた着地型観光の推進	160万円

学生合宿誘致事業補助金		750万円	観光商工課 (観光グループ)	
	若年層への市の知名度、認知度の向上や地域の活性化を図るため、県内外の高校・短大・大学の学生団体の合宿や遠征などを誘致します。(県内団体) 宿泊延べ人数×1,000円 (県外団体) 宿泊延べ人数×1,500円			
	財源内訳	国	学生合宿誘致事業補助金	750万円
		県		250万円
		市債		500万円
		市		

融 多様な主体が融け合う ともに育むまち (まちづくり、行財政)

		福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金(電算共同利用分)	1億 1,292万円	政策課 (情報・広報グループ)
住民登録関係や税関係、福祉関係などの業務で電算処理を行っている業務のシステムを坂井市と永平寺町で共同利用しています。そのシステムを利用するためのあわら市の負担金です。				
財源内訳	国 県 市債 市 他	1億 1,292万円	主な経費	福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金 (電算共同利用分)
				1億 1,292万円

		【新規】行政チャンネル番組制作委託料	1,787万円	政策課 (情報・広報グループ)
今年度から市の行政チャンネルの番組制作(収録・編集)を全面委託します。 「ほっともっと、あわら」(31番組)、「おばあちゃんの味」(12番組)、「市長定例記者会見」(12番組)、「市制度お知らせ」(24番組)、「街角MOVIE」(25番組)、「創作の森通信」(12番組)ほか				
財源内訳	国 県 市債 市 他	1,787万円	主な経費	行政チャンネル番組制作委託料
				1,787万円

		広報経費	531万円	政策課 (情報・広報グループ)
毎月発行している広報紙の印刷やホームページの管理にかかる経費です。				
財源内訳	国 県 市債 市 他	526万円 5万円	主な経費	印刷製本費(広報) メールマガジン配信システム管理委託料 ホームページ管理システムリース料 宅配料
				342万円 88万円 53万円 8万円

		【新規】インターネット配信事業・議会番組作成委託料	390万円	議会事務局
市民に議会活動(本会議状況)をお知らせし、開かれた議会を目指すため、CATV番組を作成します。 また、本会議及び常任委員会の活動状況を広く市民にお知らせするために、その映像をインターネット配信します。				
財源内訳	国 県 市債 市 他	390万円	主な経費	インターネット配信業務委託料 CATV番組作成委託料
				210万円 180万円

		男女共同参画社会推進費	173万円	総務課 (男女共同参画推進室)
あわら男女共同参画プランに基づき、各具体的施策を推進します。 ・男女共同参画審議会及び男女共同参画推進市民会議の開催 ・研修会開催及び日本女性会議等への参加 ・14の市民団体が構成される男女共同参画ネットワークに委託し、「市民のつどい」の開催など				
財源内訳	国 県 市債 市 他	77万円 96万円	主な経費	地域における男女共同参画推進事業委託料 男女共同参画推進事業講師派遣委託料 ポスター・パンフレット等印刷費 委員等謝礼 図画等作品コンクール表彰
				50万円 45万円 24万円 24万円 7万円

第2 平成23年度下半期の財政状況

1 予算の収入・支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

平成23年度下半期においては、学校給食センター及び（仮）複合生涯学習施設の整備に係る経費や除雪に係る経費を予算措置するとともに、国庫補助事業等の確定に伴う補正及び平成23年度中に措置しなければならない経費についての補正を行いました。

（単位：千円）

会計区分	予 算 現 額								
	当初予算額	繰越予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	11月補正予算額	12月補正予算額	3月補正予算額	3月専決予算額	予算現額
一 一般会計	12,120,000	473,272	431,432	221,045	162,700	57,185	661,723	20,010	14,032,997
特別会計	国民健康保険特別会計	3,193,900			848		2,669	14,610	3,177,469
	後期高齢者医療特別会計	284,900			4,000			456	289,356
	産業団地整備事業特別会計	4,275		285,577					289,852
	農業者労働災害共済特別会計	5,160							5,160
	モーターボート競走特別会計	2,270,000					395,516	77	664,368
	小計	5,758,235		285,577	4,848		392,847	14,077	664,368
企業会計	公 共 下 水 道 事業 会 道 計	2,384,926					2,866	128,440	2,253,620
	水 事 業 会 道 計	1,150,357			172		201	522	1,150,208
	工 業 用 水 道 事業 会 道 計	10,654					121	51	10,826
	農 業 集 落 排 水 事業 会 道 計	76,853					1,159	12	75,706
	小計	3,622,790			172		3,703	128,899	3,490,360
合 計	21,501,025	473,272	717,009	226,065	162,700	331,959	518,747	644,358	23,286,419

(2) 予算の執行状況 (平成24年 3月31日現在)

一般会計

(単位 : 千円)

歳入費目	予算現額	収入済額	割合
市 税	4,515,919	4,637,669	102.7%
地方譲与税	128,000	135,082	105.5%
利子割交付金	14,000	17,244	123.2%
配当割交付金	6,000	7,535	125.6%
株式等譲渡所得割交付金	2,000	1,848	92.4%
地方消費税交付金	292,000	283,907	97.2%
ゴルフ場利用税交付金	79,000	77,197	97.7%
自動車取得税交付金	34,000	31,936	93.9%
地方特例交付金	56,361	56,361	100.0%
地方交付税	3,146,865	3,236,534	102.8%
交通安全対策特別交付金	4,800	4,526	94.3%
分担金及び負担金	304,165	260,294	85.6%
使用料及び手数料	168,855	149,704	88.7%
国庫支出金	1,299,871	1,188,618	91.4%
県支出金	1,253,848	454,567	36.3%
財産収入	50,286	52,211	103.8%
寄附金	1,385	1,385	100.0%
繰入金	11,511	11,006	95.6%
繰越金	488,051	488,053	100.0%
諸収入	510,040	378,626	74.2%
市債	1,666,040	407,641	24.5%
歳入合計	14,032,997	11,881,944	84.7%

(単位 : 千円)

歳出費目	予算現額	支出済額	割合
議会費	208,117	206,718	99.3%
総務費	1,189,106	923,352	77.7%
民生費	4,229,622	3,883,840	91.8%
衛生費	747,353	699,490	93.6%
労働費	203,881	169,762	83.3%
農林水産業費	947,635	716,779	75.6%
商工費	1,282,419	1,249,691	97.4%
土木費	1,241,594	1,102,860	88.8%
消防費	726,323	717,046	98.7%
教育費	1,654,114	1,307,921	79.1%
災害復旧費	2,779	1,733	62.4%
公債費	1,383,650	1,272,679	92.0%
諸支出金	212,039	208,290	98.2%
予備費	4,365	0	0.0%
歳出合計	14,032,997	12,460,161	88.8%

歳入費目の国庫支出金、県支出金は、対象となる事業の一部を平成24年度に繰り越したため、収入の割合が低くなっています。

特別会計

(単位 : 千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険計	3,177,469	2,858,652	90.0%	2,946,117	92.7%
後期高齢者医療特別計	289,356	286,652	99.1%	258,962	89.5%
産業団地整備事業特別計	289,852	1,947	0.7%	286,950	99.0%
農業者労働災害共済特別計	5,160	2,499	48.4%	1,414	27.4%
モーターボート競走特別計	2,001,225	1,824,559	91.2%	1,742,913	87.1%

企業会計

(単位 : 千円)

会計区分		歳入			歳出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
公共下水道事業会計	収益的収支	997,769	907,960	91.0%	987,412	968,433	98.1%
	資本的収支	905,278	899,478	99.4%	1,266,208	1,245,108	98.3%
水道事業会計	収益的収支	760,686	708,414	93.1%	755,707	749,942	99.2%
	資本的収支	115,007	100,626	87.5%	394,501	356,230	90.3%
工業用水道事業会計	収益的収支	11,212	11,220	100.1%	10,826	9,686	89.5%
	資本的収支	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	収益的収支	50,373	48,028	95.3%	49,676	48,002	96.6%
	資本的収支	10,415	10,415	100.0%	26,030	26,029	100.0%

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区 分	基金現在高 (平成24年3月31日現在)
一 般 会 計	4,200,857
財政調整基金	2,004,000
減債基金	145,911
自動車購入基金	21,995
土地開発基金	68,413
ふるさと創生基金	156,252
福祉基金	225,798
工業等振興基金	9,662
南部土地区画整理基金	31,230
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	5,351
金津雲雀ヶ丘寮基金	202,245
学校施設整備基金	30,000
特 別 会 計	185,938
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	115,389
モーターボート競走特別会計 競艇基金	30,259
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	40,290
会 計	4,386,795

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

会 計	年 度	市 債 現 在 高 (平成24年3月31日現在)
一 般 会 計		14,449,698
うち合併特例債		5,539,938
うち臨時財政対策債		4,726,658
うちその他		4,183,102
企 業 会 計		14,238,398
公会 共 下 水 道 事 業 計		11,658,612
水 会 道 事 業 計		2,114,048
農 業 集 落 排 水 事 業 計		465,738
総 合 計		28,688,096

(単位：千円)

一 時 借 入 額 (平成24年3月31日現在)
0

一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期(数日から数ヶ月)で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払を滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。

3 市民負担等の状況

(1) 基金、市債負担の状況

区 分	平成24年3月31日現在高	市民1人当たり	1世帯当たり
基金（貯金）	4,386,795,000円	146,666円	443,335円
市債（借金）	28,688,096,000円	959,147円	2,899,252円

平成24年3月31日現在の人口（29,910人）と世帯数（9,895帯）で計算しています。

(2) 市税負担の状況

市税の種類	予算現額	構成比	市民1人当たり	1世帯当たり
市民税	1,894,700,000円	42.0%	63,347円	191,481円
固定資産税	2,293,218,000円	50.8%	76,671円	231,755円
軽自動車税	64,000,000円	1.4%	2,140円	6,468円
たばこ税	180,000,000円	4.0%	6,018円	18,191円
入湯税	84,001,000円	1.9%	2,808円	8,489円
合 計	4,515,919,000円	100.0%	150,984円	456,384円

平成24年3月31日現在の人口（29,910人）と世帯数（9,895帯）で計算しています。